

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務統括室長 (氏名) 安田 和彦 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	50,471	△0.8	656	14.5	491	△8.0	229	-
25年2月期	50,874	△2.2	573	41.9	534	102.6	△506	-

(注) 包括利益 26年2月期 413百万円 (-%) 25年2月期△316百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年2月期	8	15	-	-	3.9	1.2	1.3
25年2月期	△18	01	-	-	△8.8	1.2	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
26年2月期	41,112		6,007		14.6	213 84	
25年2月期	43,410		5,594		12.9	199 10	

(参考) 自己資本 26年2月期 6,007百万円 25年2月期 5,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	837	425	△1,960	2,370
25年2月期	655	△175	△1,856	3,068

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
26年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
27年2月期(予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	24,300	△0.8	230	3.1	180	1.0	150	10.0	5 34	
通 期	50,000	△0.9	660	0.6	500	1.7	230	0.4	8 19	

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 15 ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	30,017,000株	25年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,925,395株	25年2月期	1,918,591株
③ 期中平均株式数	26年2月期	28,095,007株	25年2月期	28,100,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	47,652	△0.6	783	1.4	468	△4.1	259	-
25年2月期	47,951	△2.1	772	29.0	488	134.2	△906	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	9 23	-
25年2月期	△32 26	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	37,145	4,379	11.8	155 92
25年2月期	39,483	3,914	9.9	139 30

(参考) 自己資本 26年2月期 4,379百万円 25年2月期 3,914百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	23,000	△0.8	310	3.1	170	1.7	150	6.1	5 34	
通 期	47,000	△1.4	790	0.9	470	0.2	260	0.2	9 26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表に関する事項)	17
(連結損益計算書に関する事項)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(1株当たり情報)	31
(個別店別・商品別売上高)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、大都市圏での売上高は増収基調となりましたが、地方におきましては一進一退の状況が続き、マイナス幅が縮小するにとどまりました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、利益性を重視した営業活動の強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面の更なるコスト削減に努め、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高504億7千1百万円、営業利益6億5千6百万円、経常利益4億9千1百万円となり、当期純利益は2億2千9百万円と黒字化いたしました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めて参りました。

営業面につきましては、利益効率を見極めた催事企画の実施など採算性を重視した営業活動を推進するとともに、来春の北陸新幹線開業も見据えた売場改装や品揃えの充実に取り組んで参りました。併せて、年明け以降は消費増税前の需要取り込み策を展開して参りました。

また、昨年9月には「POS」をはじめとしたシステム改修に取り組み、積極的な情報活用に向けての基盤整備も図って参りました。

香林坊店では、昨年3月の紳士フロアリニューアルオープンや、11月に1階フロアにイタリアの高級皮革ブランド「ボッテガ・ヴェネタ」を導入する等、更なる集客力向上と営業効率改善に努めて参りました。

富山店におきましては、サテライトショップの刷新、新規アクセサリショップの導入や5階フロアの総合ギフトサロンを移設・拡大するなど売場の手直しを実施し、地域顧客のご要望にお応え出来るよう努めて参りました。

高岡店では、地域に密着した営業展開にきめ細かく努め、収益面の一層の改善を図って参りました。

加えて、固定客基盤の拡大に向け、昨年9月から新たに現金ポイントカード「ダイワGカード」を発行するとともに、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んで参りました。

こうした取り組みと併せ、利益効率視点から店舗営業の改善改革を進め、売上総利益の向上に繋ぐとともに、経費面におきましても、LED照明の導入拡大など引き続きコスト削減策を徹底し、利益確保に努めて参りました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高476億4千8百万円、経常利益4億6千2百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、売上高は28億2千2百万円、経常利益は2千7百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、平成26年4月からの消費増税による個人消費への影響が懸念される等、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

当社企業グループといたしましては、更なる経営効率改善に努め、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高500億円、営業利益6億6千万円、経常利益5億円、当期純利益2億3千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高470億円、営業利益7億9千万円、経常利益4億7千万円、当期純利益2億6千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、411億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千7百万円減少しました。これは主として固定資産の売却により、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債については、351億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千万円減少しました。これは主として、借入金の約定に基づく返済によるものであります。

純資産については、60億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円増加しました。これは主として、保有する上場株式の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2億9千5百万円にたな卸資産の減少2億7千5百万円、減価償却費12億5千万円等により、8億3千7百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保証金償還による収入1億9千7百万円、投資有価証券売却による収入4千3百万円等により、4億2千5百万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金15億2千6百万円の減少等により、19億6千万円の減少となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して6億9千8百万円減少し、23億7千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	9.7	11.5	12.6	12.9	14.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	3.0	3.7	6.7	6.5	7.9
債務償還年数 (年)	-	-	57.0	28.9	20.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	1.0	2.0	2.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、安定配当の継続を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせて頂く予定であります。

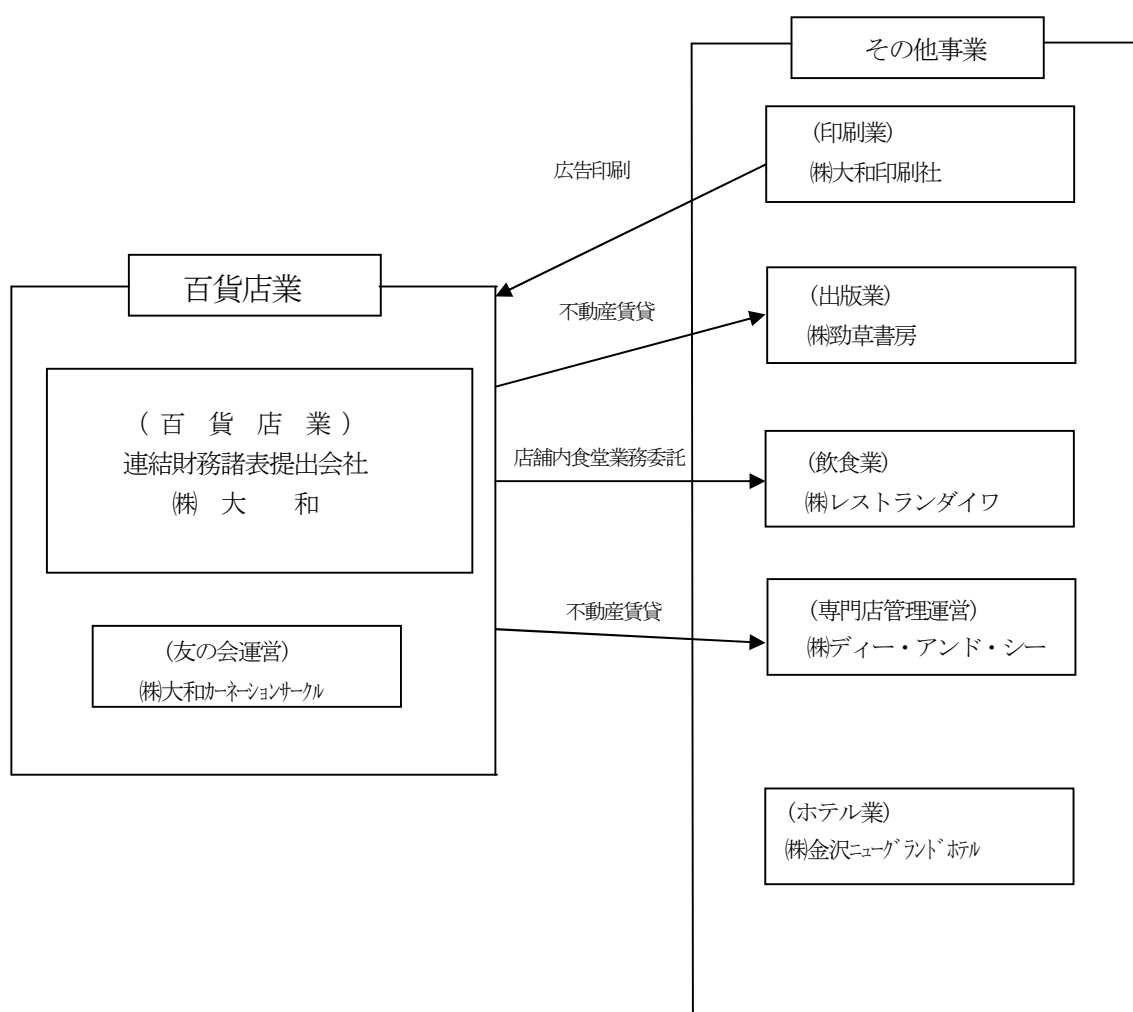
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社6社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。
このほか、連結子会社の株大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・連結子会社は株大和印刷社、株勁草書房、株レストランダイワ、株ディー・アンド・シー、株金沢ニューグランドホテルの5社であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適応するため、主力の百貨店業において、マーケット対応力の強化と顧客基盤の拡大を基軸として、生活者の意識変化の予兆を他社に先駆けて予知し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループはグループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成26年度

・連結売上高	500億円
・連結営業利益	6億6千万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業において、益々多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域社会に貢献する百貨店を目指すとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

併せて、平成27年春の北陸新幹線開業をビジネスチャンスと捉え、地元製品の品揃え充実やサービス面の向上に努め、観光客など新たな幅広い顧客層の取り込みに繋いで参ります。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、緩やかな景気回復の兆しはありますものの、平成26年4月からの消費増税による個人消費への影響が懸念される等、消費動向の先行きは不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社企業グループは主力の百貨店業において、目指すべき店舗像を明確化した売上強化策の推進と固定客基盤の充実を柱として地域売上シェアの拡大を図るとともに、更なる収益力の底上げを図るべく、従業員一人ひとりの自律的な行動を機軸として下記の課題に取り組んで参ります。

①店舗像を明確化した売上強化策の推進

各店舗がそれぞれの地域性を踏まえ、地元のお客様が今、何を求められているかを常に考え、「驚き」や「発見」など新鮮で話題性ある企画や品揃えを提供するとともに、女性の活用促進を図り、女性視点に立った店づくりにも取り組み、店舗集客力を高めて参ります。

併せて、外販活動についても、地域顧客に適応した各種企画の充実を図り、ご来店促進型の販売活動を推進し、売上高向上に繋いで参ります。

②固定客基盤の拡大

従業員一人ひとりがマイゲストをつくり、顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員の拡大に努めるとともに、友の会の充実に努めて参ります。加えて、各店の大型営業企画等と連動して「マイゲスト運動」を実施し、お客様のご来店促進に向けた取り組みを推進して参ります。

③サービスレベルの向上

お客様から支持される「店頭サービス・販売力の強化」を目指し、売場特性に応じた「お客様の期待に応える新たな販売サービス」の産み出しに取り組むとともに、従業員一人ひとりの販売サービス力「見える化」運動を継続実施し、プロの販売員の育成に取り組んで参ります。

併せて、売場演出や売場環境の向上に努め、快適な売場づくりを推進して参ります。

④業務の集約・効率化

経費管理体制の更なる強化を図り、各種経費の削減を推進すると同時に、業務の集約化や機械化により更なる効率を追求し、超ローコスト構造を構築いたします。

⑤情報システム力の強化

お客様お一人おひとりへの対応力を高めるため、CRM（顧客情報管理）強化の一環として、新たなPOSシステム機能の有効活用に取り組み、売れ筋商品把握など営業情報の充実や、業務のスピードアップを図るとともに、新たな成長戦略としてのWebを活用した販売施策も強化して参ります。

⑥社会貢献活動への取り組みを強化

LED照明の切替促進や環境に配慮した商品・サービスの拡大を推進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,595	2,415,558
受取手形及び売掛金	2,130,831	2,054,643
商品及び製品	3,192,321	2,922,192
仕掛品	10,400	12,877
原材料及び貯蔵品	84,848	76,886
繰延税金資産	46,043	66,432
その他	429,750	431,524
貸倒引当金	△47,357	△42,434
流動資産合計	8,987,433	7,937,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,864,047	35,883,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,189,108	△23,157,747
建物及び構築物（純額）	13,674,939	12,725,418
機械装置及び運搬具	615,931	632,112
減価償却累計額	△555,239	△577,460
機械装置及び運搬具（純額）	60,692	54,651
土地	9,880,885	9,392,699
その他	1,293,633	1,519,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△872,685	△951,752
その他（純額）	420,948	567,889
有形固定資産合計	24,037,465	22,740,658
無形固定資産		
施設利用権	7,134	6,972
ソフトウェア	157,751	127,646
無形固定資産合計	164,886	134,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608,902	2,900,233
差入保証金	7,445,216	7,258,621
繰延税金資産	61,371	41,892
その他	104,921	99,081
投資その他の資産合計	10,220,412	10,299,829
固定資産合計	34,422,763	33,175,106
資産合計	43,410,197	41,112,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,299	3,071,003
短期借入金	13,854,855	12,335,000
未払法人税等	50,706	45,549
商品券	6,682,504	5,964,517
預り金	4,060,777	3,714,219
賞与引当金	89,080	61,098
ポイント引当金	134,499	219,928
商品券等回収損失引当金	688,850	702,903
その他	889,453	762,307
流動負債合計	29,524,026	26,876,527
固定負債		
長期借入金	5,072,215	4,695,328
繰延税金負債	850,928	963,602
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,553,283	1,646,914
資産除去債務	192,398	196,631
環境対策引当金	9,900	10,496
その他	250,038	353,163
固定負債合計	8,291,744	8,229,116
負債合計	37,815,770	35,105,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	357,893	586,897
自己株式	△588,946	△589,690
株主資本合計	4,383,628	4,611,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,149	533,607
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,210,798	1,395,256
純資産合計	5,594,426	6,007,145
負債純資産合計	43,410,197	41,112,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	50,874,068	50,471,007
売上原価	38,983,221	38,428,026
売上総利益	11,890,847	12,042,981
販売費及び一般管理費	11,317,590	11,386,885
営業利益	573,257	656,095
営業外収益		
受取利息	645	878
受取配当金	50,809	50,014
長期未回収商品券	516,653	549,144
雑収入	420,411	185,756
営業外収益合計	988,519	785,793
営業外費用		
支払利息	330,112	291,289
商品券等回収損失引当金繰入額	427,473	430,993
雑損失	269,845	227,897
営業外費用合計	1,027,431	950,179
経常利益	534,345	491,709
特別利益		
投資有価証券売却益	135,661	43,130
固定資産売却益	174,176	-
その他	8,898	-
特別利益合計	318,735	43,130
特別損失		
固定資産除却損	112,726	128,287
ショップ閉鎖関連損失	-	88,243
減損損失	1,190,157	-
その他	-	23,070
特別損失合計	1,302,883	239,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△449,801	295,238
法人税、住民税及び事業税	34,214	54,842
法人税等調整額	22,098	11,392
法人税等合計	56,312	66,234
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△506,114	229,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,114	229,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△506,114	229,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,119	184,458
その他の包括利益合計	189,119	184,458
包括利益	△316,994	413,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△316,994	413,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	864,007	△588,532	4,890,156
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 （△）			△506,114		△506,114
自己株式の取得				△414	△414
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△506,114	△414	△506,528
当期末残高	3,462,700	1,151,981	357,893	△588,946	4,383,628

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	160,029	861,648	1,021,678	5,911,835
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （△）				△506,114
自己株式の取得				△414
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	189,119	-	189,119	189,119
当期変動額合計	189,119	-	189,119	△317,408
当期末残高	349,149	861,648	1,210,798	5,594,426

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	357,893	△588,946	4,383,628
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 （△）			229,003		229,003
自己株式の取得				△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	229,003	△743	228,259
当期末残高	3,462,700	1,151,981	586,897	△589,690	4,611,888

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	349,149	861,648	1,210,798	5,594,426
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （△）				229,003
自己株式の取得				△743
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	184,458		184,458	184,458
当期変動額合計	184,458	-	184,458	412,718
当期末残高	533,607	861,648	1,395,256	6,007,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△449,801	295,238
減価償却費	1,223,273	1,250,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,130	93,631
引当金の増減額(△は減少)	104,638	67,173
減損損失	1,190,157	-
固定資産除却損	112,726	128,287
固定資産売却損益(△は益)	△174,176	-
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△135,661	△43,130
受取利息及び受取配当金	△51,454	△50,893
支払利息	330,112	291,289
売上債権の増減額(△は増加)	820	81,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	367,228	275,614
仕入債務の増減額(△は減少)	912	3,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,298	43,396
預り金の増減額(△は減少)	△1,620,267	△1,064,545
その他の資産の増減額(△は増加)	△139,064	△8,123
その他の負債の増減額(△は減少)	261,190	△215,085
小計	938,802	1,147,400
利息及び配当金の受取額	61,454	50,893
利息の支払額	△325,760	△301,290
法人税等の支払額	△19,070	△59,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,425	837,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,168	△112,160
定期預金の払戻による収入	127,156	117,162
有形固定資産の取得による支出	△1,234,579	△342,172
有形固定資産の売却による収入	908,221	528,970
無形固定資産の取得による支出	△221,235	△13,386
投資有価証券の取得による支出	△1,050	△9,800
投資有価証券の売却による収入	141,162	43,794
貸付けによる支出	△239	-
貸付金の回収による収入	31,353	672
差入保証金の差入による支出	△46	△10,569
差入保証金の回収による収入	194,410	197,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他の支出	△7,878	△100
その他の収入	5,694	25,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,199	425,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△867,473	△1,526,116
長期借入れによる収入	12,000	319,637
長期借入金の返済による支出	△964,373	△690,263
自己株式の取得による支出	△414	△743
リース債務の返済による支出	△35,299	△63,454
配当金の支払額	△1,143	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,703	△1,960,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376,476	△698,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,444,992	3,068,515
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,515	2,370,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 6社

[連結子会社名] ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、
㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④ポイント費用引当金

当社は、平成25年9月1日より、顧客に付与したポイントの利用について、従来のお買物券による1,000ポイント単位での利用から、1ポイント単位で利用できる方式に変更しております。この変更に伴い、顧客へ付与したポイントの将来における利用見込額が増加されると想定されることから第2四半期連結会計期間末より、ポイント残高の全額を利用見込額として計上しております。

⑤商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計上の見積りの変更

当社は、平成25年9月1日より、顧客に付与したポイントの利用について、従来のお買物券による1,000ポイント単位での利用から、1ポイント単位で利用できる方式に変更しております。

この変更に伴い、顧客へ付与したポイントの将来における利用見込額が増加すると想定されることから第2四半期連結会計期間末より、従来のポイント残高に利用見込割合に乗じて算出する方法から、ポイント残高の全額を利用見込額として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が2千4百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

①前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払事業所税」及び「未払費用」は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は8千2百万円、「未払金」は1億7千5百万円、「未払消費税等」は9千8百万円、「未払事業所税」は4千7百万円、「未払費用」は2億2百万円であります。

②前連結年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」は金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は1億9千万円であります。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 24,541 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	12,113 百万円
	土地	9,214 百万円
	投資有価証券	1,819 百万円

担保付債務	短期借入金	12,277 百万円
	長期借入金	4,551 百万円

(3)偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 892 百万円

(4)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価格との差額	1,279 百万円

(連結損益計算書に関する事項)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	2,650 百万円
賃借料	1,336 百万円
減価償却費	1,237 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合 計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,918,591	6,804	-	1,925,395
合 計	1,918,591	6,804	-	1,925,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,804株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

平成26年2月28日現在

現金及び預金勘定	2,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,370百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,950	47,950	2,923	50,874	-	50,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	909	910	(910)	-
計	47,951	47,951	3,832	51,784	(910)	50,874
営業費用	47,518	47,518	3,796	51,315	(1,014)	50,300
セグメント利益	505	505	24	530	4	534
セグメント資産	36,533	36,533	5,469	42,002	1,407	43,410
その他の項目						
減価償却費	1,107	1,107	122	1,230	(7)	1,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,273	1,273	79	1,353	-	1,353

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	47,648	47,648	2,822	50,471	-	50,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	895	898	(898)	-
計	47,652	47,652	3,717	51,369	(898)	50,471
営業費用	47,144	47,144	3,681	50,825	(1,010)	49,814
セグメント利益	462	462	27	490	1	491
セグメント資産	33,618	33,618	5,474	39,093	2,019	41,112
その他の項目						
減価償却費	1,137	1,137	106	1,243	(6)	1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	502	502	237	740	-	740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日 〕	
1 株当たり純資産額	199 円 10 銭	1 株当たり純資産額	213 円 84 銭
1 株当たり当期純損失金額	18 円 01 銭	1 株当たり当期純利益金額	8 円 15 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日 〕
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△506	229
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 (△) (百万円)	△506	229
普通株式の期中平均株式数(株)	28, 100, 879	28, 095, 007

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,152	1,966,075
受取手形	26,251	11,175
売掛金	1,680,825	1,700,944
商品	3,032,484	2,768,423
貯蔵品	15,878	16,569
前払費用	141,393	132,758
未収入金	108,013	66,176
その他	116,222	185,829
貸倒引当金	△41,700	△38,100
流動資産合計	7,826,522	6,809,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,387,929	30,131,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,207,449	△19,002,489
建物（純額）	12,180,479	11,129,055
車両運搬具	47,494	50,469
減価償却累計額	△43,740	△45,546
車両運搬具（純額）	3,754	4,922
工具、器具及び備品	520,824	763,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182,682	△273,465
工具、器具及び備品（純額）	338,141	490,108
土地	7,599,213	7,111,027
有形固定資産合計	20,121,588	18,735,114
無形固定資産		
施設利用権	4,985	4,985
ソフトウェア	143,048	113,441
無形固定資産合計	148,034	118,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,814	2,888,285
関係会社株式	290,500	290,500
関係会社長期貸付金	2,194,990	2,151,850
長期前払費用	121	-
差入保証金	7,046,446	6,859,884
その他	57,027	51,990
貸倒引当金	△760,000	△760,000
投資その他の資産合計	11,386,899	11,482,509
固定資産合計	31,656,522	30,336,051
資産合計	39,483,045	37,145,904

